

第 5 1 回「議員と語ろかい」報告書

総務環境常任委員会（No. 1）

開催日	令和 8 年 5 月 1 2 日 1 8 時 0 0 分 ～ 1 9 時 3 0 分		
開催場所	議会棟3階全員協議室		
団体名	委員会テーマ型（個人参加）	参加人員	9 人 （男 5 人：女 4 人）
出席議員	久保史睦・木野田誠・前島宏紀・徳田修和・野村和人・今村純子・塩月大志郎・町田和己・稲留誠也		
役割分担	班 長（ 久保史睦 ）副班長（ 木野田誠 ）記録係（ 塩月大志郎 ）		
テーマ及び具体的な内容	これからの防災を語ろう		

意見交換での主な話題等	◆は参加者の発言 ◇は議員の発言 ◆地域の高齢化が進む中、大雨などの災害時に誰が誰をどこへ避難させるかという課題がある。 ◆防災に関する情報が住民に十分に周知されていない。 ◆行政や地域の体制が頻繁に変わるため、防災計画の基軸が不安定になっている。 ◆鹿児島は山や川が多く、災害リスクが高いにもかかわらず、ハザードマップなどの情報が現状に即しているか疑問がある。 ◆地域によっては、情報伝達を担う自治会への参加者が減少し、担い手不足が深刻化していると思う。 ◆指定された集会所はテレビや冷房設備がなく、災害時の避難場所として機能するのか。また、代替案として、トイレや炊事設備が整い、広さも十分な地元病院の施設を開放してもらうよう直接交渉したが、門前払いされた。 ◆今後の方針として、新しい施設を作るのではなく、既存の施設を活用しつつ、消防団とも連携しながら、住民への周知徹底を図る必要性が民生委員との間で話し合っている。 ◇霧島市の避難所は、市民全員を収容することを前提としておらず、自宅が安全な場合は在宅避難が基本方針である。 ◇各地域の集会所が避難所として機能するかどうかは、自治会と市が協議していく必要があると思う。 ◇過去に一般質問で避難所へのテレビ設置を要望したが、「できない」との回答があった。 ◇市は現在、災害情報を「防災ナビ」で提供することに注力している。 ◇各地域の一時避難所などの基本情報は、市のホームページで確認できる。 ◆自分の地域は川に近く、過去に浸水被害があったにもかかわらず、住民の高齢化が進み、救助を担う若者がいない。 ◆県外の実家の自治体では、災害時に助けてくれる人を事前に役所や等に届け出るシステムがあったが、現在の地域では周囲も高齢者ばかりで頼める人がいない。 ◆自治会長が1年で交代するため、問題点の把握や対策の継続性がなく、長期的な視点での活動が困難になっている。 ◆元消防隊員であるが、災害時の生死は運の要素が大きいと思う。 ◆基本は自助が軸となるが、消防隊員や行政職員自身も被災者となりうるため、公助には限界があると思う。 ◆阪神・淡路大震災から30年以上経過しているが、国の避難方法は本質的に何も変わっていないと思う。
-------------	---

- ◆各地区に判断機能を持つ司令塔を分散配置する構想や、市役所地下のバックアップ施設など、より踏み込んだ対策を講じるべきだと思う。
- ◆東日本大震災等の大規模災害時の広域避難手段として、病院や個室、食事等を完備した大型客船の活用を提案してきた。
- ◆自分の地区では既に安心安全パトロール隊を結成し、地域巡回を開始しており、要配慮者への声かけもシステム化されている。
- ◆大規模災害時には公助がすぐに届かないため、各個人が自分の身を守る自助が重要になると思う。
- ◆国や市のホームページでは自主防災組織や公民館での取り組みを推奨しているが、未加入者への対応が考慮されておらず、公平な予算立てが必要だと思う。
- ◆防災フェスのように、防災活動を地域住民に可視化する取り組みは、高齢化が進む自治会では担い手が不足し、単独での実施は困難であると思う。
- ◆消防署に対し、震度6～7の地震を想定した自助能力向上のための具体的な手法に関する講演を依頼すべきだと思う。

◇取り組みとして実践的な訓練の継続、避難訓練の実施、隣近所との防災に関する対話が重要だと思う。

◇近年、国の方針が変化し、自宅が安全な場合は自宅に留まるという在宅避難が推奨されるようになっている。

- ◆現行よりも早い段階で避難所を開設し、大雨が予測される前日の日中に避難指示を発令する体制を構築してはどうか。
- ◆霧島市は地形が複雑なため、県や国の基準に依拠するだけでなく、市独自の判断で早期に避難情報を発令する仕組みを構築してはどうか。
- ◆ウェザーニュース等の専門会社と契約することで、避難指示のタイミングや人員配置に関する専門的なアドバイスを得られると思う。
- ◆近年、降雨や台風は激甚化しているため、常に最悪の事態を想定して対策を講じる考え方が必要であると思う。
- ◆FMきりしまは、災害情報を自動と手動の両方で発信しており、今後は議員などと連携し、信頼性の高い地域情報を共有する仕組みを構築したいと考えている。

◇市の警報発令は気象庁との連携に基づいているが、市民が入手可能な詳細な予報データを活用し、より早期の予防的行動を促すことが可能ではないか。

◇市が発信する情報の信頼性を担保するため、基本的には気象庁の情報を直接のソースとすべきだと思う。

- ◆一部地域では防災無線が聞こえず、特に雨天時は全く聞こえない。

◇地震の予測は困難であるため、発生後の避難や対応が重要であると思う。

◇霧島市の最大の強みとして自衛隊（国分駐屯地）の存在がある。過去の断水災害時にも県の命令を待たずに迅速に行動した実績がある。

◆防災アプリは携帯キャリアの通信網に依存しているため、大手キャリアなどの通信網が災害で途絶した場合、機能しなくなるのではないか。

◆公的な避難所だけでなく、スーパーや病院などの民間施設を緊急避難場所として活用するための協定締結を提案したい。

◆去年の豪雨で崩れた県道の復旧はいつか。

◇国の査定は完了しているものの、現時点では完全復旧の時期を明言することはできない状況である。